

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0355

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	日本オリンピック委員会補助			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 西川 由香		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第33条第3項			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年度法律第78号)の規定に基づき、我が国のスポーツ選手の育成・強化等を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする公益財団法人日本オリンピック委員会が行う事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国のトップアスリートの国際競技力の向上を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益財団法人日本オリンピック委員会が行う、日韓両国の親善・友好を図るとともに日本選手の競技力向上に資する日韓競技力向上スポーツ交流事業や国際総合競技大会へ日本代表選手団を派遣する国際総合競技大会選手団派遣事業等の実施に必要な経費の一部を補助する。 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	246	303	235	320	468		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	301	55	145		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 301	▲ 55	▲ 145	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		246	2	481	230	613		
	執行額		246	2	239	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	50%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	1%	102%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	民間スポーツ振興費等補助金		320	468	派遣大会の増、物価高騰による積算単価の増加等。				
	計		320	468					
活動内容 (アクティビティ)	韓国選手・チームとの合同合宿、実戦的な国際試合を実施し、競技力の更なる向上を目指すと共に、日韓両国の親善友好の促進に努める。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	競技団体が日韓競技力向上スポーツ交流事業に参加	日韓競技力向上スポーツ交流事業を実施した競技団体数	活動実績	団体	12	0	0		
			当初見込み	団体	14	14	14	14	14
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	日韓競技力向上スポーツ交流事業執行額/日韓競技力向上スポーツ交流事業実施競技団体数	単位当たりコスト		円	6,502,571	-	-	6,262,357	
		計算式		円/団体	91,036,000/14	-	-	87,673,000/14	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	日韓競技力向上スポーツ交流事業における日韓合同の合宿や国際試合を通して、日韓両国のアスリートの更なる競技力向上、両国の親善友好の促進を図る。	日韓競技力向上スポーツ交流事業に参加した選手のうち韓国に対する親善友好が深まったと感じた人数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実績報告書等 ※新規アウトカム設定								

活動内容 (アクティビティ)		国際競技大会に日本のスポーツ界を代表するにふさわしい選手団を派遣することにより、大会を通じて国際親善を図るとともに、我が国のスポーツ振興に寄与する									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		多くの競技団体が国際競技大会等に参加	国際総合競技大会等に派遣した競技数	活動実績	競技	22	0	33			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		国際総合競技大会選手団派遣事業等執行額/国際総合競技大会等に派遣した競技数		単位当たりコスト	円	6,091,682	-	3,181,818	4,465,488		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
		国際競技大会に選手団を派遣することにより、我が国のスポーツ振興に寄与する	国際総合競技大会等への派遣者数	成果実績	人	533	0	1,082	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1,082	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業実績報告書等 ※新規アウトカム設定									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興								
		施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf</a>						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国のトップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、我が国の国際競技力の向上等を目的とする本事業は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、国が日本オリンピック委員会に対して一定の財政支援を行いながら事業を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)で定める「過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数の実現を図る」という目標を達成するために不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定額補助事業であり、事業経費の一部を国が負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の実施に直接必要でない経費は補助対象外とするなど単位当たりコスト等の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、事業目的に真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に実績報告書等により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が大きくなっている理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本オリンピック委員会が実施する各事業に計画変更の必要が生じたためである。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案しつつ、計画的に事業を実施する予定である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定及び額の確定手続きの際、厳正に経費の確認を行い、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際総合競技大会選手団派遣事業について、オリンピック競技大会において多くの選手は派遣するなど、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初計画通りの活動はできなかったが、今年は見込み通りの活動実施に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・事業の目的・予算の執行状況については、民間スポーツ振興費等補助金交付要綱に基づき、日本オリンピック委員会から提出のあった交付申請書を適切に審査し、真に必要な経費に限り補助金の交付決定を行っているところである。 ・補助事業の額の確定作業については、現地調査を行い証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を確認することにより、適切な執行がなされているか審査するとともに、事業の内容、目的との整合性について直接確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続き交付申請書の適切な審査や証拠書類等の確認等を行うことで、交付要綱や事業目的に沿った事業実施がなされるよう努めていく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

この事業は、令和3年度決算において、一部翌年度に繰り越されたほか、不要額が多く発生しており、今後の執行においてコロナ禍により事業の実施に影響が出た場合にどのような代替措置を取り得るか検討し、計画的な予算執行を実施すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度改善内容を検討に

令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた国際競技大会が延期になるなど、予定通りの活動を実施できなかったことが要因であると分析している。コロナ対策の進展に伴い事業を再開しており、従来と同程度の活動を見込んでいるため、概算要求額へ反映はしないものの、引き続き、予算の効率的で適正な執行に努め、事業の適切な実施を図ることとする。

備考

スポーツ基本計画URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	390			
平成25年度	353			
平成26年度	340			
平成27年度	338			
平成28年度	318			
平成29年度	327			
平成30年度	331			
令和元年度	文部科学省 - 0325			
令和2年度	文部科学省 0327			
令和3年度	2021 文科 20 0351			

